

特別企画 : 東京五輪・パラリンピックに関する企業の意識調査

東京五輪のレガシー、今後5年間で8兆8千億円の売上増を期待

～ 旅行業など「運輸・倉庫」業で将来の効果を見込む企業が多い ～

はじめに

2021年7月から9月にかけて、当初より1年延期された東京五輪・パラリンピックが開催され、開催国の日本はこれまでの大会を上回る数の金メダルを獲得するなど「スポーツの祭典」は多くの人々に感動を与えた。一方で、新型コロナウイルス感染拡大防止のため多くの会場で無観客や移動制限などの制約があるなかでの開催となり、さまざまな関連消費が伸び悩んだことによって企業が当初想定していた効果と異なった結果も生じている。

そこで、帝国データバンクは、東京五輪・パラリンピックに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年9月調査とともに行った。

※調査期間は2021年9月15日～30日、調査対象は全国2万4,516社で、有効回答企業数は1万2,222社（回答率49.9%）。なお、東京五輪に関する調査は2019年10月に続いて、今回で4回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

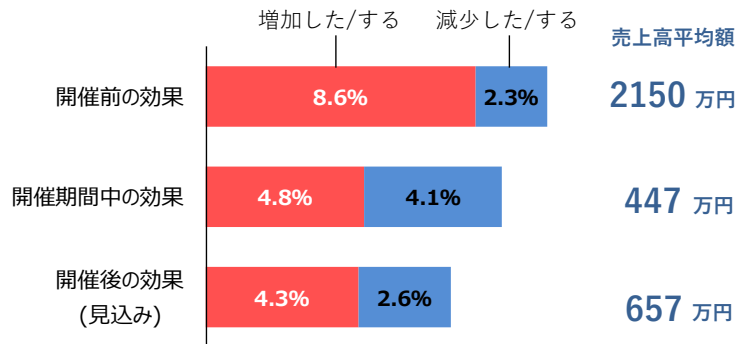
調査結果（要旨）

1. 東京五輪の開催によって売りが増加した企業の割合は、「開催前」においては8.6%、「開催期間中」では4.8%、「開催後の見込み」では4.3%となった。減少した割合では「開催期間中」が4.1%で最も高かった。また、売上高の平均額ではそれぞれ2,150万円、447万円、657万円だった。また、企業全体で見ると今後の5年間で8兆8,263億円の売上増加を期待していると試算された
2. 東京五輪の開催によって売りが増加した企業の割合を業界別にみると、旅行業を含む『運輸・倉庫』がいずれの期間においても最も割合が高かった。また、『建設』では開催前の売上高平均額が最も高くなるなどの特徴がみられた。地域別では主な開催地となった『南関東』において、他地域と比較していずれの期間においても増加した企業の割合が最も高かった
3. 東京五輪の開催が2021年の日本経済にとって有効だったかを尋ねたところ、「有効だと思う」と回答した企業は22.4%となった。規模別では、「大企業」では全体（22.4%）を上回ったものの、「中小企業」や「小規模企業」は下回った。また、主な開催地となった『東京都』（21.1%）や『南関東』（20.9%）においても全体を下回る結果となった

1. 東京五輪の開催で売り上げが増加した企業、開催前が最も高く8.6%

東京五輪の開催によって、どの程度売り上げが増減したか¹尋ねたところ、増加に関しては開催前²が8.6%で最も高かった。一方で、「開催期間中の効果」、「開催後の効果」³と将来にかけて徐々に少なくなっている。減少に関しては開催期間中が4.1%で最も高い。また、売上高の平均額では開催前が最も高く

東京五輪の開催による売り上げの増減



平均2,150万円となり、開催期間中では447万円、開催後の見込みでは657万円となった。企業全体でみると、今後の5年間で8兆8,263億円の売上増加を期待していると試算された。

東京五輪の開催によって売り上げが増加した割合を業界別にみると、『運輸・倉庫』がそれぞれの期間において最も高かった。その他、開催前の効果としては『建設』の売上高平均額が3,973万円トップとなった。また地域別では主な開催地となった『南関東』において、それぞれの期間で増加とする割合が最も高かった。

東京五輪の開催で売り上げは増加とする割合と売上高平均額（業界別）

開催前の効果		開催期間中の効果		開催後の効果	
運輸・倉庫	13.4% 2529万円	運輸・倉庫	10.7% 773万円	運輸・倉庫	5.8% 791万円
建設	9.0% 3973万円	サービス	6.9% 182万円	不動産	5.3% 1236万円
卸売	8.8% 1742万円	農・林・水産	6.3% 1713万円	小売	5.1% 1548万円
サービス	8.6% 1288万円	小売	5.7% -937万円	農・林・水産	5.0% 1975万円
製造	8.5% 2038万円	卸売	4.5% 16万円	サービス	4.4% 627万円
小売	6.4% 2675万円	金融	4.1% 1092万円	卸売	4.4% -34万円
不動産	5.1% 659万円	不動産	4.1% 2277万円	建設	4.2% 1060万円
農・林・水産	5.0% 1638万円	建設	3.4% 1228万円	金融	4.1% 1084万円
金融	4.9% 1092万円	製造	3.4% 435万円	製造	3.6% 800万円

¹ 直接的な売り上げ変化だけでなく、関連する商品・サービスなど間接的な売り上げ変化や開催にもなう交通規制などで生じた影響なども含む

² 「開催前」とは、開催延期が決まった2020年3月から2021年6月を指す

³ 「開催後の効果」とは、今後5年間程度（2026年ごろまで）を指す

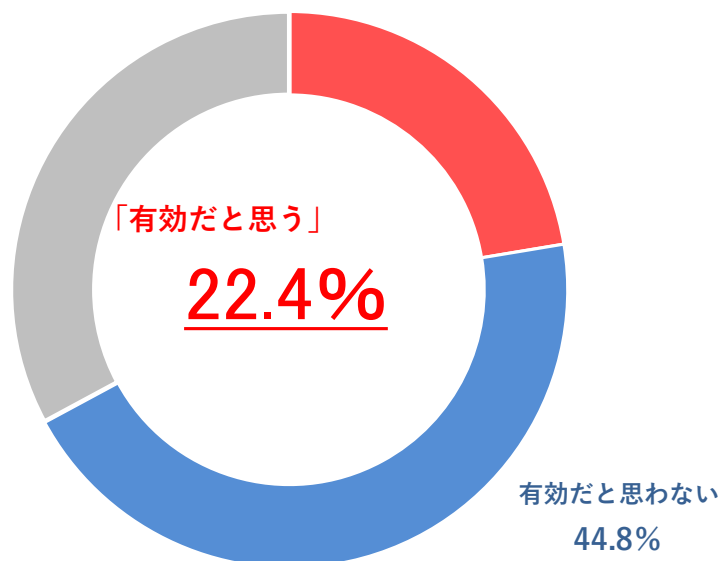
東京五輪の開催で売り上げは増加とする割合と売上高平均額（地域別）

開催前の効果		開催期間中の効果		開催後の効果				
南関東	12.7%	2608万円	南関東	6.3%	510万円	南関東	5.8%	673万円
近畿	8.0%	2938万円	北関東	5.6%	-538万円	北関東	4.5%	977万円
東海	7.9%	3290万円	北海道	5.3%	-869万円	東海	4.3%	1764万円
北海道	7.9%	2993万円	近畿	4.3%	960万円	近畿	4.1%	510万円
北関東	7.8%	740万円	東海	4.2%	1527万円	中国	4.0%	350万円
北陸	6.1%	1250万円	東北	4.1%	-420万円	北海道	3.9%	-969万円
東北	6.0%	1946万円	中国	3.8%	359万円	九州	3.0%	869万円
中国	5.9%	1048万円	九州	3.3%	311万円	東北	2.6%	482万円
九州	4.8%	-73万円	北陸	3.0%	50万円	北陸	2.2%	-32万円
四国	4.8%	1260万円	四国	2.1%	718万円	四国	1.7%	758万円

2. 東京五輪・パラリンピックの開催、2021年の日本経済に「有効」と考える企業は22.4%

東京五輪・パラリンピック（以下、東京五輪）の開催が2021年の日本経済にとって有効だったかを尋ねたところ、「有効だと思う」と回答した企業は22.4%だった。一方、「有効とは思わない」は44.8%となり、「分からない」は32.9%だった。

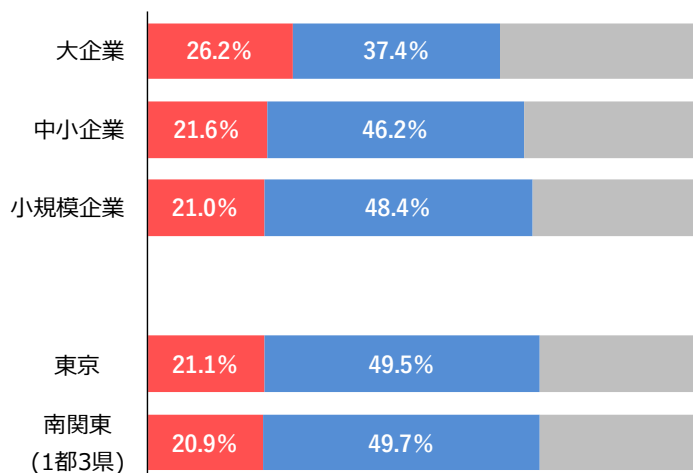
東京五輪は2021年の日本経済に有効だったと思うか



注：母数は有効回答企業1万2,222社

東京五輪が日本経済に「有効だと思う」企業を規模別で見ると、「大企業」は 26.2%で全体 (22.4%) を上回ったものの、「中小企業」(21.6%) や「小規模企業」(21.0%) は全体以下にとどまった。また、主な開催地である『東京都』では 21.1%、『南関東』では 20.9% においても全体を下回る結果となった。

企業からは、「低下した消費マインドが浮揚するきっかけとなることを期待したい」(一般土木建築工事、沖縄県) との意見があった一方で、「開催期間中に首都高速が値上げになった影響で一般道が混雑したため、既存の営業活動が効率的に行えなかった」(自動車部品・付属品卸売、東京都) や「原則無観客のため、効果はほとんどなかった」(一般貨物自動車運送、千葉県) といった声もあげられた。



まとめ

1964 年以來 57 年ぶりの自国開催となった東京五輪・パラリンピックは、新型コロナウイルスの影響で 1 年延期されたことに加え、多くの制約下での開催となった。そうしたなか、東京五輪の開催が 2021 年の日本経済にとって有効だと感じている企業は 2 割超にとどまり、多くの企業は有効でないと感じていた。主な開催地である東京都や南関東でも同様の傾向がみられた。

また、東京五輪の開催による売り上げの増加に関しては、開催前、開催期間中、開催後の見込みそれぞれで増加と回答した割合は 1 割以下となったなかでも、8 兆円を超えるレガシーが期待されている。その他、施設の建て替えなどで旺盛な需要が目立った建設業界は、開催前の売上高平均額が高水準だった。主な開催地となった南関東では他地域と比較して売り上げが増加する企業の割合が高かったものの、都市部から離れた地域では総じて低く、東京五輪の開催による恩恵はあまり行き届いていない結果となった。

東京五輪によって売り上げが増加した企業は少数にとどまるなかで、当初期待していたものより限定的であるとの声が少なくなかった。新型コロナ下で資金面が厳しいなか五輪需要に希望を見出していた企業にとっては、従来の想定通りとはいかなかったとみられる。企業においては、取引先の動向を探るうえで東京五輪がどのように作用し、今後いかなる影響が生じるかは重要な一考となろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,516社、有効回答企業1万2,222社、回答率49.9%)

(1) 地域

北海道	590	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,389
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	885	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	2,109
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	867	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	715
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,623	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	426
北陸(新潟 富山 石川 福井)	633	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	985
		合計	12,222

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	80	小売	飲食料点小売業	81	
金融	124	(531)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	38	
建設	2,010		医薬品・日用雑貨品小売業	26	
不動産	402		家具類小売業	15	
製造	飲食料品・飼料製造業		393	家電・情報機器小売業	39
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		130	自動車・同部品小売業	96
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		245	専門商品小売業	180
	パルプ・紙・紙加工品製造業		109	各種商品小売業	48
	出版・印刷		199	その他の小売業	8
	化学品製造業		452	運輸・倉庫	584
(3,265)	鉄鋼・非鉄・鉱業		583	飲食店	70
	機械製造業	515	電気通信業	6	
	電気機械製造業	343	電気・ガス・水道・熱供給業	20	
	輸送用機械・器具製造業	122	リース・賃貸業	133	
	精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	48	
	その他製造業	95	娯楽サービス	73	
	卸売	飲食料品卸売業	421	放送業	20
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	190	メンテナンス・警備・検査業	222
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	355	広告関連業	112
		紙類・文具・書籍卸売業	113	情報サービス業	528
化学品卸売業		319	人材派遣・紹介業	72	
再生資源卸売業		37	専門サービス業	340	
(3,138)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	333	医療・福祉・保健衛生業	122	
	機械・器具卸売業	997	教育サービス業	38	
	その他の卸売業	373	その他サービス業	233	
	その他		合計	12,222	

(3) 規模

大企業	2,040	16.7%
中小企業	10,182	83.3%
(うち小規模企業)	(3,658)	(29.9%)
合計	12,222	100.0%
(うち上場企業)	(275)	(2.3%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 情報統括部 情報統括課

担当：旭 海太郎

TEL:03-5919-9343 Mobile:080-4899-2468 E-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。